

事務事業名		情報通信技術活用事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目	
	施策名	20 良好な生活空間の創造		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	05 情報通信基盤の整備促進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	07
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	01
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分	
	課長名	伊藤 喜久雄				A 政策事業 B 施設整備	
	係名	交通通信係	電話			0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等
	担当者	山口 和真	内線			119	E 一般(A～D以外)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
東日本大震災に伴い、防災集団移転促進事業等によりテレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備することに対し国庫補助(1/3)を活用し、テレビ共同受信施設組合に対し整備費用を助成(助成率100%)。なお、補助算の2/3については、震災復興特別交付税で措置することになっている。事業費は補助金として支出される。				総投入量 (千円)	国庫支出金		
①市から復興庁へ事業要望					都道府県支出金		
②復興庁から総務省へ予算移し変え					地方債		
③市から総務省へ補助申請					その他		
④テレビ共同受信施設組合から市へ補助申請					一般財源		
⑤共同受信施設の改修					事業費計(A)		0
⑥テレビ共同受信施設組合から市へ補助請求				正規職員従事人数			
⑦市から総務省へ補助請求				延べ業務時間			
				人件費計(B)		0	
				トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・東日本大震災に伴い、テレビ難視聴地域に住居を移した世帯に係る情報収集		ア	補助対象世帯数
・1地域に対し、補助金を交付した		イ	対象となるテレビ組合
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
事業完了に伴い計画なし		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
テレビ共同受信施設組合等		単位	
対象地域のテレビ難視聴世帯		カ	テレビ共同受信施設組合
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	日本放送協会
移転先の地上デジタル放送の難視聴地域が解消される。		ク	対象地域のテレビ難視聴世帯
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
快適に情報を取得できる。		名称	
		単位	
		サ	高台移転に係る難視聴解消率
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	3,402	653	679	78	0	47	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	8,431	1,305	1,360	158	0	96	
		事業費計(A)	千円	11,833	1,958	2,039	236	0	143	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	12,233	2,358	2,439	636	400	543	
⑤ 活動指標		ア	件	52	22	11	3	0	1	
	イ	組合	6	3	2	1	0	1		
⑥ 対象指標	カ	組合	6	3	2	1	0	1		
	キ	社	1	1	1	0	0	0		
	ク	件	52	22	11	3	0	1		
⑦ 成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1618	事務事業名	情報通信技術活用事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	東日本大震災に伴い、テレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備することに対し、既存のテレビ難視聴対策では助成を実施できないため、平成25年度に補助要綱を定め、本事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	新事業につき変化なし。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 地上デジタル放送の受信のため対策を講じることにより、市民が快適に情報等を取得でき、生活の利便性を向上させる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 基本的にテレビ放送等のサービス提供は、民間業者で整備するものであるが、採算性を考慮して整備するため、どうしても未整備地区が出来てしまう。そこで、平等にこれらのサービスを楽しむことができるよう、行政側で支援をする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 難視聴地域を解消し、地上デジタル放送が市内全域で視聴可能となるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象地域が限定されるため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 基本的にテレビ放送等のサービス提供は放送事業者で整備するものであるが、山間部や採算性が少ない地域を多く抱える当市においては、行政の支援なくして小さなテレビ難視聴組合の地上デジタル放送対応は難しい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費を抑えて現在の事業を実施するのは困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限の人員で事業を実施しているため削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民生活に欠かせない事業のため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	市内の対象地域において、令和2年度中に事業が完了した。なお、国の補助事業についても、復興・創生期間をもって終了となることから、当該補助事業を終了した。	(2) 改革・改善による期待成果	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下		×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持		×																			
低下		×	×																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市内の対象地域において、令和2年度中に事業が完了し、国の補助事業についても、復興・創生期間をもって終了することから、当該事業を終了した。